

平野副大臣「第2回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成22年10月8日（金） 20：15～20：30
2. 場 所：内閣府本府地下講堂

■冒頭説明

本日18時から1時間半にわたり、「新成長戦略実現会議」の第2回会合を開催した。関係大臣として前原外務大臣、鹿野農林水産大臣、片山総務大臣、細川厚生労働大臣、馬淵国土交通大臣に出席いただいた。野田財務大臣、白川日銀総裁はご欠席であった。

議事は、私から新成長戦略実現会議の当面の検討課題と分科会の設置につき説明した。続いて海江田大臣より本日取りまとめられた経済対策につき説明いただき、自由討議が行われた。続いて、私からEPAについて説明し、自由討議を行った。

次に民間委員からの主な発言を総合すると、まず経済対策については、古賀連合会長から、臨時国会での補正予算の早期成立を期待したい、雇用創出の観点から経済対策に載っている地域活性化交付金に期待したいとの発言があった。また、経済同友会桜井代表幹事からは、規制改革の対象が成長分野に縛られてしまっている感じがあるので、より幅広い分野で取り組むべきであるとの意見が出された。EPA関係については、TPPも含むEPAについて、各民間委員それぞれ積極的に進めるべきとの意見が出されると同時に、農業についても保護をするという観点ではなく、構造改革を進めて強い農業を目指すような改革をセットで進めるべきだとの意見が相次いだ。鹿野大臣からは、特にTPPについてはまだまだ農家や農業団体等での理解が図られておらず、理解に若干の時間を要するのではとの発言があった。

最後に総理から、お手元に配布してある3点の指示があり、読んで頂ければお分かりかと思う。次回の日程については、10月下旬に開催することで調整中であり、議題については本日の議論を踏まえて考えてきたいと思っている。

■質疑応答

（質問）21の国家戦略プロジェクトに関する年内の作業工程表の中で、前倒しでの実施を検討しているものはどれか。

（回答）そもそも成長戦略を策定する時に年度内の工程表は作成しているが、それに加えて年内に行う具体的なアクションを示せとの組閣時の総理指示があり、21のプロジェクト毎にどのように前倒しが出来るかを検討したものがこの資料であり、その意味では全体が前倒しであるとの受け止め方をしている。

（質問）総理の指示ではAPEC首脳会議までに基本方針を示すとあるが、TPPへの参加を基本方針に盛り込むという理解でよいか。

（回答）それも含めて検討するということである。

（質問）総理指示におけるアジア太平洋自由貿易圏の「構築を視野に」との表

- 現は、所信表明の際の「構築を目指し」と若干表現が違うが、同じ意味か。
- (回答) 基本的には同じである。
- (質問) TPPに関しては、鹿野大臣の発言があったほか、総理の挨拶でも政治的・社会的責任を踏まえながら十分議論を踏まえながらとの慎重な発言があったが、具体的にどのようなやりとりがあったのか、もう少し教えて欲しい。
- (回答) 鹿野大臣のTPPに対する理解が不足している旨の発言に関しては、関係閣僚会議で何度か議論してきた経緯があるが、それが情報発信されてこなかったのではないかとすることを踏まえて、総理があのように発言されたのではと理解している。
- (質問) 鹿野大臣以外から、TPPを含めて農業への配慮について述べた関係者はいるか。それは推進論、配慮論両方含めての発言か。
- (回答) 閣僚では外務大臣、経済産業大臣、民間では米倉経団連会長、伊藤東大教授、岡村商工会議所会頭、古賀連合会長、小宮山三菱総研理事長、宮本北大教授から発言があった。概ね推進論、配慮論のセットでの発言が多かったのではないかと。
- (質問) EPAに関し、実現会議で基本方針を策定することだが、EPA関係閣僚会議との役割分担はどのようなものか。
- (回答) 関係閣僚会議の議論するが、それらを踏まえた上で実現会議に諮るということ形になるのではないかと考えている。
- (質問) 分科会はどのようなスケジュールで進んでいくのか。
- (回答) 分科会については、それぞれの担当大臣のイメージによりスケジュールが決まってくるのだと思う。
- (質問) 総理は所信表明の際にはTPP参加を検討と述べたが、総理の指示として同じ文言が盛られたが、農業団体から反対意見がある中であらためて指示されたということは、総理のTPPにかける強い意欲を示したという理解でいいか。
- (回答) その通りを取っていいと思う。FTAAPのロードマップを示すということは新成長戦略にも入っており、それを踏まえての具体化の指示があったという理解でいいと思う。

以 上